

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

世田谷区立児童相談所の設置で 「みんなで子どもを守るまち・せたがや」を

「もう おねがい ゆるして ゆるしてください」

— 目黒区の虐待死事件で亡くなった5歳の女の子の手紙に、多くの人々が衝撃を受け、『児童虐待防止』が大きな社会問題となっています。

世田谷区は、都の施設である児童相談所(以下、児相)を区へ移管し、平成32年4月以降早期の『世田谷区立児童相談所』開設を目指し、準備をすすめています。区立児相設置により、区は「みんなで子どもを守るまち・せたがや」をつくっています。区議団も、その実現に力をつくしていきます。

代表質問 — 「何故このような事件が起きたのか、どうして防げなかったのか……、この問いは、世田谷区にも私たち議員にも突きつけられている問題だ」

区は「子ども家庭支援センターと児童相談所の一元的運用で、虐待予防に重点を置く」と答弁

区は2年後の開設に向けた、児相移管の行動計画である「世田谷区児童相談所設置・運営計画、第1次更新計画案」を発表。児相設置の自治体には、相談所や子どもを保護する一時保護所だけでなく、関連事務として里親探しや無認可含めた全保育所の許認可・指導権限等々、子どもの権利と福祉に責任を負う多くの事業も、都から委譲されます。

こうしたなか、区議会代表質問では、全会派が目黒区の虐待死事件を取り上げ、児相設置に関して質問を行いました。

区議団は「区内でも昨年、生後3ヶ月の赤ちゃんが、母親により風呂の浴槽に沈められる事件が起きている。幼い命が亡くなる悲劇が繰り返されてはならない」と表明。児童虐待

を防ぐ本気の取り組みが、区にも区議会にも求められると見解を示しました。さらに、「児相と関連事務の移管により、『みんなで子どもを守るまち・せたがや』をどう実現するのか、区の決意やビジョンを示せ」「単に都の事務を引き継ぐだけでなく、一層充実出来るよう、人員・財源の確保を行え」と質問。

区は、「子ども家庭支援センター*と児童相談所の一元的運用で、虐待予防に重点を置いた施策を展開」「設置市事務の実施にあたり、質の向上を担保…出来る持続可能な組織体制の構築に取り組んでいく」と答弁しました。

*子ども家庭支援センター……区内5カ所の支所に置かれ、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関との連携で支援・保護の必要な子どもと家庭の問題に対処する部門

ルポ 目黒区の幼児虐待死事件の現場を訪れて

6月末、区議団として事件現場を訪れ、黙祷を捧げました。

亡くなった船戸 結愛ちゃんが住んでいた場所は、世田谷区と目黒区の区界から近い、すぐ側に幹線道路がある、ごく普通の住宅街でした。『もしかしたら世田谷区で起きていた事件かもしれない…』と、結愛ちゃんの死がより一層胸に迫ってきました。

今回の事件での行政の責任は、何より重いものです。同時に、近隣との交流も乏しい都会の密室での虐待にどう気づき、介入するか、課題も大きいと感じました。行政とともに、子育てを地域で支え、孤立させない取り組みを、区民の方々と共に作ることも必要です。人口90万人を超える当区での児相をどう作るか、私たち議員に課せられた責任の重さを痛感しています。

一人の大人として、区議として、結愛ちゃんに「あなたの死を無駄にしない為に頑張るね」と誓いました。

区議会議員 江口じゅん子





江口じゅん子

区立保育園の詰め込み解消と5歳児クラスでの育児時間取得を！

待機児が大幅に減少しており、区立園での約400人の子どもの詰め込み解消と、認可園の5歳児クラスでの育児時間取得を求めました。区は育児時間に対して、「仕事と子育ての両立を支援する方向で検討していく」と答弁しました。

安全・安心な環八千歳台交差点のバリアフリー化を！

現在都・警察により、具体的なバリアフリー化への調査・検討が行われています。私は、安全・安心な交差点バリアフリー化の抜本的対策としては、歩道橋のエレベータ設置が望ましいが、横断歩道設置なら歩道橋との併存が必要と求めました。

71年前に計画された、20m道路計画の補助52号線は不要！

都が進めている都市計画道路補助52号線の経堂～船橋間は、現道が無いため、多くの住宅、商店、寺等が立ち退くことになり、地域の被害は多大です。地域の反対の声は広がっており、住民理解が得られていないと指摘しました。



桜井みのる

三軒茶屋駅周辺まちづくりは土地の高度利用を目的にするな

区が示した「三軒茶屋駅周辺地区まちづくり基本方針」では、三軒茶屋二丁目の再開発事業を前提として「商業、業務の集積」をすすめて「土地の高度利用をすすめていく」としています。いま、東京駅周辺では、容積率2200%、高さ390メートルなどの巨大再開発ビルがつかられています。三軒茶屋のまちづくりをこうした高度利用を目的とした再開発にしてはなりません。

区は、三軒茶屋のまちづくりについて、「三軒茶屋の地区の特性を踏まえ、地域の声を聴きながらまちづくりに取り組んでいく」と答弁しています。



たかじょう訓子

大規模化した学童クラブは分割運営を、学童クラブ職員不足への抜本的な対策を

登録児童数100人超えの大規模な学童クラブは、61ある学童クラブ中31カ所。保護者から、「ギューギューになっている印象」「落ちつかない」との声が上がっています。子どもの健全な成長を保障するために大規模な学童クラブは分割運営をすべきだと訴えました。また、学童クラブの職員不足が常態化していることから処遇改善を行うよう求めました。

千歳烏山駅の踏切の拡幅を

千歳烏山駅脇の踏切は、「開かずの踏切」となっており、遮断時には多くの人や自転車などが滞留します。踏切が開くと、道路と比べて狭くなっている踏切に多くの人や自転車が流入するため大変危険だとの声が住民から寄せられています。交通の安全確保のために、踏切りの歩道部分の拡幅を求めました。



中里光夫

スポーツ施設利用料に少年団体、障害者、高齢者の軽減制度を

他区のスポーツ施設では、少年団体や高齢者、障害者団体への利用料減免制度がありますが、世田谷区では、少年野球などの「少年団体」は、学校や区の一部施設で無料としているものの、多くのスポーツ施設では大人と同じ料金です。高齢者や障害者の団体については軽減制度がありません。社会教育や福祉の観点から、こうした団体の減免制度を整備すべきと求めました。区は「他自治体を参考に…検討を進める」と答弁しました。

新たな交通手段、全区展開を

公共交通不便地域対策のために、砧をモデル地区に新たな交通手段の導入が検討されていますが、砧での経験をもとに全区展開することを求めました。区は「モデル地区での調査・検討を区内全域に活かせるよう導入マニュアルの作成に取り組んでいる」と答弁しました。



村田義則

スポーツ施設の「高すぎる」利用料は値下げを

10月から区内の各種スポーツ施設利用料の値上げが計画されていますが、区が行った施設料値上げに対するパブリックコメントでは、スポーツ施設の利用料が高すぎるとの声が多く寄せられました。大蔵運動場の各施設や千歳温水プールなど多くの施設は、スポーツ振興財団が指定管理者として利用料金の決定を含め運営管理を行っています。区民の声にこたえ料金の値下げを行うよう求めました。

川場村で採取された野生のコシアブラ、タラノメから放射性物質が検出

群馬県が行なった調査で川場村の野生のコシアブラ、タラノメから100ベクレル/kgを超える放射性セシウムが検出されました。道の駅・田園プラザなどで売られているものは、栽培されたもので安全との報告でした。区民への情報提供に努力するよう求めました。

受動喫煙防止条例について

受動喫煙を防ぐには屋内全面禁煙が不可欠であり、多くの国では全面禁煙となっています。都条例案は自民党以外の賛成多数で可決されました。わが党は受動喫煙防止対策を一步前進させるものとして賛成しました。条例案は飲食店でも喫煙専用室の設置を認めていることや、従業員のいない飲食店では飲食する場での喫煙を認める、加熱式たばこも対象外など改善すべき課題も残されています。わが党は加熱式たばこ規制強化や受動喫煙防止対策推進協議会(自治体や業者、関係団体の代表などで構成)の設置を求める修正案を提案しました。



里吉ゆみ

消費税増税、国保料値上げ… 国の悪政から暮らしを守る区政を 代表質問した桜井みのる区議に聞く



Q 区議選まで1年をきりました。共産党はどのような区政をめざしているのですか。

A 安倍政権は年金削減、生活保護基準の引き下げ、国保料のさらなる引き上げにつながる国保の都道府県化をすすめています。住民の暮らしの困難に対し、自治体が国の悪政をそのまま持ち込み、住民に負担を強いるのか、それとも住民の暮らしを守る「防波堤」としての役割を発揮するのかが問われています。

Q 世田谷区はどうですか。

A 国の政策の転換を求めるとともに、自治体独自の取り組みをすすめることが大切です。

ふるさと納税の影響で区は40億円の減収となりましたが、これは国の制度に問題があります。世田谷区は国に対して是正を求めています。国にものをいう態度は重要です。

Q 生活保護について取り上げたそうですが。

A 安倍政権は2013年度について今年10月から生活保護基準の引き下げを狙っています。5年前の基準引き下げで「外出するとお金を使う機会が増えるため、一日中家に閉じこもって過ごすようにしている」など生活保護を受けている人の暮らしは厳しくなっています。さらなる引き下げなどんでもありません。また、生活保護が受けられる収入なのに実際に保護を受けていない人がたくさんいる問題があります。

区長は「真に必要な区民にもれなく行き届くよう努める」と答えました。

来年度予算で、生活保護受給者が受けている区独自の学童服購入費用の支給などの拡充や、生活保護基準の引き下げから就学援助など区の福祉の後退をさせないように求めました。

Q 今年4月から国保の制度が変わったそうですが。

A 今年の国保料が3人世帯で年収300万円ですら30万4千円と1ヵ月分の給与をはるかに超える保険料となり、保険料が払えないとの声があがっています。

国は今年4月からの国保の都道府県化で一般財源投入をやめさせようとしています。これがなくなれば保険料の大幅値上

げにつながります。わが党は法定外繰入れを継続するよう求めました。区は「国や都の動向や被保険者への影響を見極めながら慎重に対応していく」と答えました。

来年度予算で区独自に多子世帯や低所得世帯の軽減策を行うよう求め、区は「研究テーマとして取り上げており他区とともに検討をすすめ」と答えました。

Q 暮らしを守るためには財源が必要なのは？

A 世田谷区には財源をつくった実績があります。区は保育待機児解消の問題で保育の質を守りながら保育園を整備し待機児を減らしてきました。7年間で103ヵ所を整備し保育関連経費は平成23年度の233億円から平成30年度486億円と200億円以上の財源を確保したのです。世論の力と区の取り組みが国の姿勢を変えさせ、補助制度を強化させた結果です。

また二子玉川再開発への税金投入の見直しを行なうなど、暮らし優先の財政運営をすすめてきました。

Q 希望丘小で耐震性に問題があったそうですね。

A 学校施設を含む31施設で耐震診断をやり直すため4億7千万円の補正予算が組まれました。

増築改修工事計画で区立希望丘小学校の校舎と体育館の耐震診断を行ったところ耐震性が確保されていませんでした。区が原因を調査し、平成7年から13年の間に耐震診断を行った施設で耐震性が確保されない可能性があることがわかり、31施設が再検査の対象となりました。診断結果に応じて補強工事が行われます。

わが党は、工事を行う場合は、子ども達の学習環境への影響を最小限にとどめる対応を求めました。

Q 自民、公明は何を述べているのですか。

A 自民、公明は、ふるさと納税の減収に対して国にものを言わないばかりか、逆に区民に対し、痛みをともなう「行革」を求めています。方向が逆ではないでしょうか。

開発優先の古い区政への後戻りをさせるわけにはいきません。

「国民生活に打撃を与える消費税アップをすすめるべきでない」(区長)

消費税を8%に増税した後、経済の伸びは停滞し、消費不況と言える状態が長引いています。安倍政権が来年10月から消費税10%増税をねらい、今年秋に決定しようとするなかで、保坂区長に消費税増税についての姿勢をたずねました。区長は「国民生活にさらなる打撃を与える消費税アップをすすめるべきでない」と明確に答えました。

今年度、
保育待機児が大幅に減少！

保坂区政で、保育予算を2倍

保坂区政の7年間で、増えた保育所数は103カ所です。そのために必要な保育関連予算は、区だけでなく、国等に働きかけ補助金をしっかり確保してきました。「福祉優先」の区の姿勢と予算のあり方で、今年4月の待機児数は486人となり、待機児が大幅に減少しています。

また区は、保育の質を守る立場で、国の求める規制緩和策を善しとせず、区独自に保育士さん1人に月1万円のお給料アップや質を守る為の様々な取り組みを積極的に行っています。

待機児解消と子どもの健やかな成長を願う多くの世論と、それを求める区議団の論戦があり、これらに区が積極的にこたえることで、大きな成果が生まれています。引き続き、早急な待機児解消を求めています。

区立保育園の責務 — 「子どもたちの育ちの保障や保育の質の向上に向けた取り組みを行う責任がある」

議会では他会派から、増大する保育関連経費の圧縮のため、区立保育園民営化を求める議論があります。

こうしたなか、区の諮問機関である子ども・子育て会議が「区立保育園のあり方検討報告書」を区へ答申。

報告書では、区立園を「行政直営の保育施設として、地域全体の子どもの育ちの保障や保育の質の向上に向けた取り組みを行う責任がある。」と意義づけています。そしてその方向での区立園の役割が、具体的に提起されています。

区は今後、この答申を受けて、区としての区立保育園の今後の方向性を出すとしています。区議団は、この提言をしっかりと区の方針とすることを求めました。

外環道工事で異常事態！

地上部に地下水流出 野川に気泡出現



野川の気泡（地域住民の方が、6月上旬撮影）

現在喜多見では、2台のシールドマシン（トンネル掘り機）が、地下40mを超える場所で、後続設備を組み立てながら進める初期掘進をしています。

工事の影響で、5月中旬から野川に気泡が出現（空気漏れ）、6月末には地上部の工事ヤード内で地下水流出があったと、事業者のホームページである「東京外環プロジェクト」で発表がありました。（右参照）

これまで事業者は住民等に対し、『外環道は、地下40mを超える場所に出来るトンネル（大深度トンネル）であり、地上部への影響は無い』と説明してきました。それを覆す事態に、地域に不安が広がっています。



7/10 地下水流出現場を調査。左隅が地下水が出た場所。

この間、江口区議は国会議員団とともに、数回の現地調査を行い、7月10日には地下水流出現場を確認しました。6月末には区議団として、国交省道路局に「住民の不安は広がっている。事態の状況等地域への説明が必要であり、オープンハウスで終わらせず、説明会開催を要望する」「事態の原因等が明らかにならない中、工事再開は認められない」等申し入れを行っています。

平成30年5月中旬より、東名JCT周辺の野川の水面において気泡が見られております。これは、地下のトンネル工事の掘削箇所から、シールド工事で用いる空気のごく一部が地中から地上に漏出しているものです。引き続き、圧力を調整するなどして漏出抑制に努めるとともに、発生状況についてモニタリングしていきます。トンネル工事は正常に進んでおり、地域の皆さまにご迷惑をおかけするような影響はないと考えております。引き続き安全を最優先に工事を進めてまいります。

平成30年6月28日 午後4時頃、東名JCTの工事ヤード内において、数分間地下水の流出が確認されました。現在、流出はおさまっております。地下のトンネル工事は正常に進んでおりますが、現在、一時的に掘進を停止し、現場を確認しております。なお、第三者や作業員の被害はありません。



東京外環プロジェクト ホームページより
(<http://tokyo-gaikan-project.com/>)